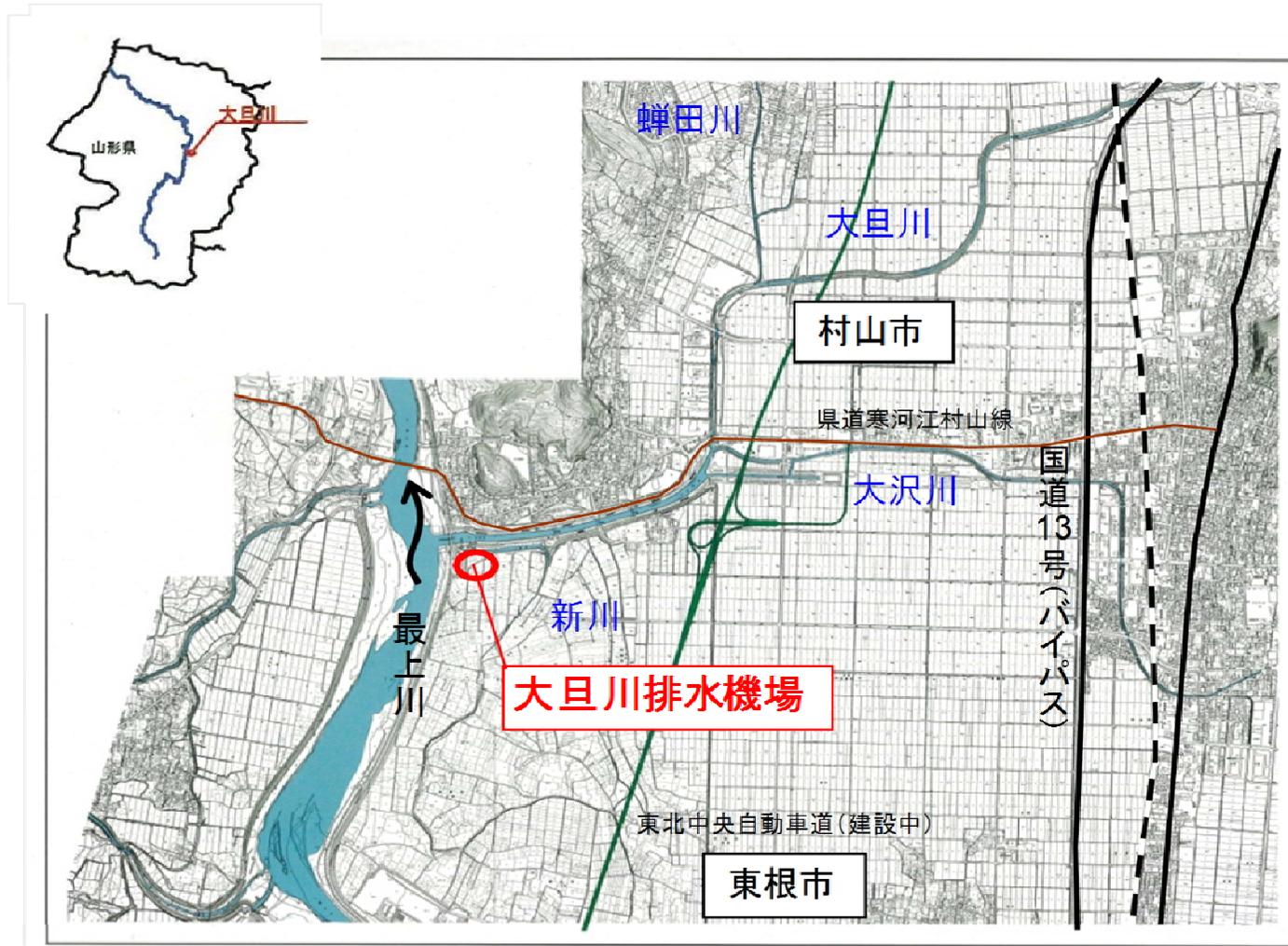


事業名 (箇所名)	最上川上流特定構造物改築事業 (大旦川排水機場改築)	担当課 担当課長名	河川局治水課 森北 佳昭	事業 主体	東北地方整備局																	
実施箇所	山形県村山市																					
事業諸元	排水機場の改築(10m ³ /s)																					
事業期間	平成23年度～平成26年度																					
総事業費 (億円)	24.2																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年設置以降38年が経過し、設備や躯体の劣化が著しい。機場本体のコンクリート強度は、設計基準強度を大きく下回っている。 ・老朽化に伴う羽根車の摩耗により、ポンプ排水効率が低下している。平成12年度にはポンプの劣化損傷による運転停止事故が発生。 ・浸水被害が頻発しており、地域の被害軽減に対し重要な役割を持っている。 <p><達成すべき目標></p> <p>大旦川の排水機能保持を含め、10年に1回発生しうる洪水に対して浸水被害を軽減する。 なお、床上浸水被害軽減にあたっては、流域対策と一体的に実施する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:32戸 年平均浸水軽減面積:120ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成22年度																				
	B:総便益(億円)	158.6	C:総費用(億円)	23.4	B/C	6.8	B-C	135	EIRR(%)	24.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.2</td> <td>~ 7.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.8</td> <td>~ 7.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.1</td> <td>~ 7.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.2	~ 7.5	残工期(+10%~-10%)	6.8	~ 7.0	資産(-10%~+10%)	6.1	~ 7.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.2	~ 7.5																				
残工期(+10%~-10%)	6.8	~ 7.0																				
資産(-10%~+10%)	6.1	~ 7.4																				
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・大旦川排水機場改築により排水機能の保持と信頼性の向上。 ・流域対策との連携により10年に1回発生しうる洪水(S44.8洪水(1/10))規模による浸水被害を解消(89戸)。(ポンプによる効果、38戸) 																					
その他	<p><第三者委員会の意見>予算化については、妥当である。</p> <p><都道府県の意見> <u>山形県知事意見抜粋</u></p> <p>大旦川排水機場は、大旦川流域における総合的な治水対策に非常に重要な役割を持っており、必要不可欠な施設と認識しておりますので、早期の事業完成に向けて特段のご配慮をお願いします。</p>																					

最上川上流特定構造物改築事業 位置図



事業名 (箇所名)	狩野川総合内水緊急対策事業	担当課	河川局治水課	事業 主体	中部地方整備局																	
実施箇所	静岡県田方郡函南町																					
事業諸元	排水ポンプ増設(3.2m ³ /s)																					
事業期間	平成23年度～平成26年度																					
総事業費 (億円)	8.7																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成10年8月洪水により169戸にも及ぶ大きな浸水被害が発生し、近年10年間で3回(H14、H17、H19)の浸水被害が発生している。 河川管理者と地方公共団体とが協力して、排水機場、河川改修、貯留施設、その他関連する雨水排水対策施設の整備等のハード対策及び流域における流出抑制対策、低地における土地利用規制策等のソフト対策を重層的に実施する、総合内水対策計画を策定。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 近年で最大の被害が発生した平成10年8月洪水と同規模(概ね1/10確率規模)の洪水に対して、床上浸水被害を解消する。 なお、床上浸水被害軽減にあたっては、流域対策と一体的に実施する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 床上9戸 年平均浸水軽減面積: 2ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成22年度																				
	B:総便益(億円)	41	C:総費用(億円)	8.9	B/C	4.6	B-C	32	EIRR(%)	19.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.2</td> <td>~ 5.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.5</td> <td>~ 4.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.2</td> <td>~ 5.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.2	~ 5.1	残工期(+10%~-10%)	4.5	~ 4.7	資産(-10%~+10%)	4.2	~ 5.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.2	~ 5.1																				
残工期(+10%~-10%)	4.5	~ 4.7																				
資産(-10%~+10%)	4.2	~ 5.0																				
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 近年で最大の浸水被害をもたらした平成10年8月洪水と同規模の降雨に対して、ポンプ増設と流域対策を合わせて、床上浸水家屋76戸を解消。(内、ポンプによる効果、床上54戸解消) 																					
その他	<p><第三者委員会の意見> 予算化については、妥当である。</p> <p><都道府県の意見></p> <p>静岡県知事意見抜粋</p> <p>本年度から国、県、市町が連携して取り組んでいる大場川左岸下流域の総合雨水排水対策においては、浸水被害軽減のため、重要かつ効果的な事業に位置付けられていることから、確実に事業が採択され、一日も早く効果が発現されるよう着実な事業の推進をお願いします。</p>																					

狩野川総合内水緊急対策事業 位置図



事業名 (箇所名)	吉野川総合内水緊急対策事業	担当課	河川局治水課	事業 主体	四国地方整備局																	
実施箇所	徳島県吉野川市																					
事業諸元	排水機場新設(10.0m ³ /s)																					
事業期間	平成23年度～平成26年度																					
総事業費 (億円)	18.0																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほたる川地区では近年、本川水位が高いことによる内水が原因の被害が頻発しており、特に平成16年10月の台風23号においては、排水ポンプ車により緊急的な内水排除を行ったものの甚大な浸水被害が発生(浸水家屋122戸)。 ・河川管理者と地方公共団体とが協力して、排水機場、河川改修、雨水貯留施設のハード対策及び土地利用規制等のソフト対策を重層的に実施する総合内水対策計画を策定。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年で最大の被害が発生した平成16年10月洪水と同規模の洪水(概ね1/10確率規模)に対して床上浸水被害を軽減する。 ・なお、床上浸水被害軽減にあたっては、流域対策と一体的に実施する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:7戸 年平均浸水軽減面積:10ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成22年度																				
	B:総便益(億円)	22	C:総費用(億円)	18	B/C	1.3	B-C	4.5	EIRR(%)	5.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.4	残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.4																				
残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3																				
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.4																				
事業の効果等	近年で最大の被害が発生した平成16年10月洪水と同規模の洪水(概ね1/10確率規模)に対して、流域対策と一体的に対策を実施し、床上浸水被害を解消(66戸)。(内、ポンプによる効果、床上63戸解消)																					
その他	<p><第三者委員会の意見>予算化については、妥当である。</p> <p><都道府県の意見> <u>徳島県知事意見抜粋</u></p> <p>平成21年12月には、国・県・吉野川市からなる「ほたる川総合内水対策協議会を設置し、..総合的な内水対策についても三者が密接に連携して取り組んでいるところです。徳島県といたしましては、ほたる川流域住民の安全・安心を一刻も早く確保するため、「ほたる川排水機場」について、是非とも平成23年度新規事業として予算化して頂き、整備の促進をお願いいたします。</p>																					

吉野川総合内水緊急対策事業 位置図



事業名 (箇所名)	肝属川特定構造物改築事業(甫木水門改築)	担当課 担当課長名	河川局治水課 森北 佳昭	事業 主体	九州地方整備局																
実施箇所	鹿児島県鹿屋市																				
事業諸元	水門改築 1門 (B19.30m×H4.40m)																				
事業期間	平成23年度～平成26年度																				
総事業費 (億円)	17.3																				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 肝属川水系肝属川甫木水門(左岸5k400)は海砂を使い始めた初期の昭和43年度竣工で、築40年以上経過しており、ひび割れ、コンクリート剥離など施設の老朽化が進行している。さらに、構造上も上屋増設によるトップヘビーの状態であるため、耐震上の強度が不足し、震災による操作不能や、崩壊の可能性が懸念される。 また、肝属川支川甫木川は流下能力が低く本川合流箇所の断面積も不足していることから、近年大きな浸水被害(H5,H9,H17)が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化による操作不能や崩壊の危険性の解消 度重なる浸水被害を解消するため、流下能力向上を目的とした河川改修が進められており、河道流量が45m³/sから125m³/sとなるため、受け皿となる既設水門の改築を行い、甫木川の改修事業効果の早期発現を図り、内水常襲地帯の治水安全度向上に寄与する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																				
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:9戸 年平均浸水軽減面積:65ha																				
事業全体の投資効率性	基準年度 B:総便益 (億円)	平成22年度 C:総費用(億円)	16	B/C	1.3	B-C	4	EIRR (%)	5.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.1</td> </tr> </tbody> </table>										全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.4	残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3	資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.1
	全体事業(B/C)																				
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.4																			
残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3																			
資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.1																			
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 甫木水門の改築による排水機能の保持と信頼性の向上 甫木水門の排水能力を45m³/sから125m³/sに向上させて、平成5年8月規模(概ね10年に1度の洪水)に対して浸水被害を解消させる(73戸)。 重要施設(国道220号、県道鹿屋高山串良線、消防署、公民館)の浸水被害の解消。 																				
その他	<p><第三者委員会の意見>予算化については、妥当である。</p> <p><都道府県の意見> 鹿児島県知事意見抜粋 甫木水門については、本県の進めている河川改修と併せて改築することにより、浸水被害の軽減が図られることから、新規採択をお願いしたい。</p>																				

肝属川特定構造物改築事業 位置図



事業名(箇所名)	津松阪港海岸 直轄海岸保全施設整備事業		担当課	本省港湾局海岸・防 災課		事業 主体	中部地方整備局				
			担当課長名	梶原 康之							
実施箇所	三重県津市										
主な事業の諸元	堤防(改良) (5,547m)										
事業期間	事業採択	平成23年度	完了	平成35年度							
総事業費(億円)	135										
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 津松阪港海岸では、昭和28年の13号台風に伴う高潮により甚大な浸水被害が発生したことから、災害復旧事業により海岸堤防等が整備された。背後は県庁所在都市である津市の中心市街地であり、住宅・商業施設が密集し、鉄道や国道等の主要路線が配置されている。また、三重大学、同大学医学部付属病院等の地域の学術、医療及び産業の拠点施設が立地している。 しかしながら、海岸堤防は整備後50年以上経過して老朽化が進行するとともに、天端高さが不足しており、再び高潮による甚大な浸水被害が懸念されている。また、耐震性が不足しており、地震発生時には液化化による沈下の恐れもあり、堤防の改良が必要となっている。 <p><達成すべき目標></p> <p>堤防の嵩上げ、耐震性の強化を行うことにより、高潮により想定される浸水被害を軽減すること</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等災害による被害の軽減 施策目標：津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する 										
便益の主な根拠	浸水面積：約370ha 浸水戸数：約11,000戸 浸水区域における一般資産等評価額：約3,460億円										
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成22年度								
	B:総便益 (億円)	492	C:総費用(億円)	101	B/C	4.9	B-C	391	EIRR (%)	14.6	
感度分析				事業全体 (B/C)				残事業 (B/C)			
	需要 (-10%~+10%)		4.4	~	5.4		~				
	建設費 (+10%~-10%)		4.5	~	5.4		~				
	建設期間 (+10%~-10%)		4.8	~	5		~				
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 想定される浸水地域における一般資産、公共土木施設、公益事業等の被害が軽減できる。 その他、定性的な効果として、浸水防護により国、三重県の行政活動や地域医療の拠点である三重大学病院等の医療活動を継続できる。また国道23号、JR紀勢本線、近鉄名古屋線といった主要交通施設の機能を維持し、それを利用した物流を継続できる。さらに地域住民の不安を解消できる。 										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業採択時評価について、適当である。										

位置図：津松阪港海岸 津地区(栗真町屋、阿漕浦・御殿場)



津地区(栗真町屋)



津地区(阿漕浦・御殿場)